

網使用料算定根拠

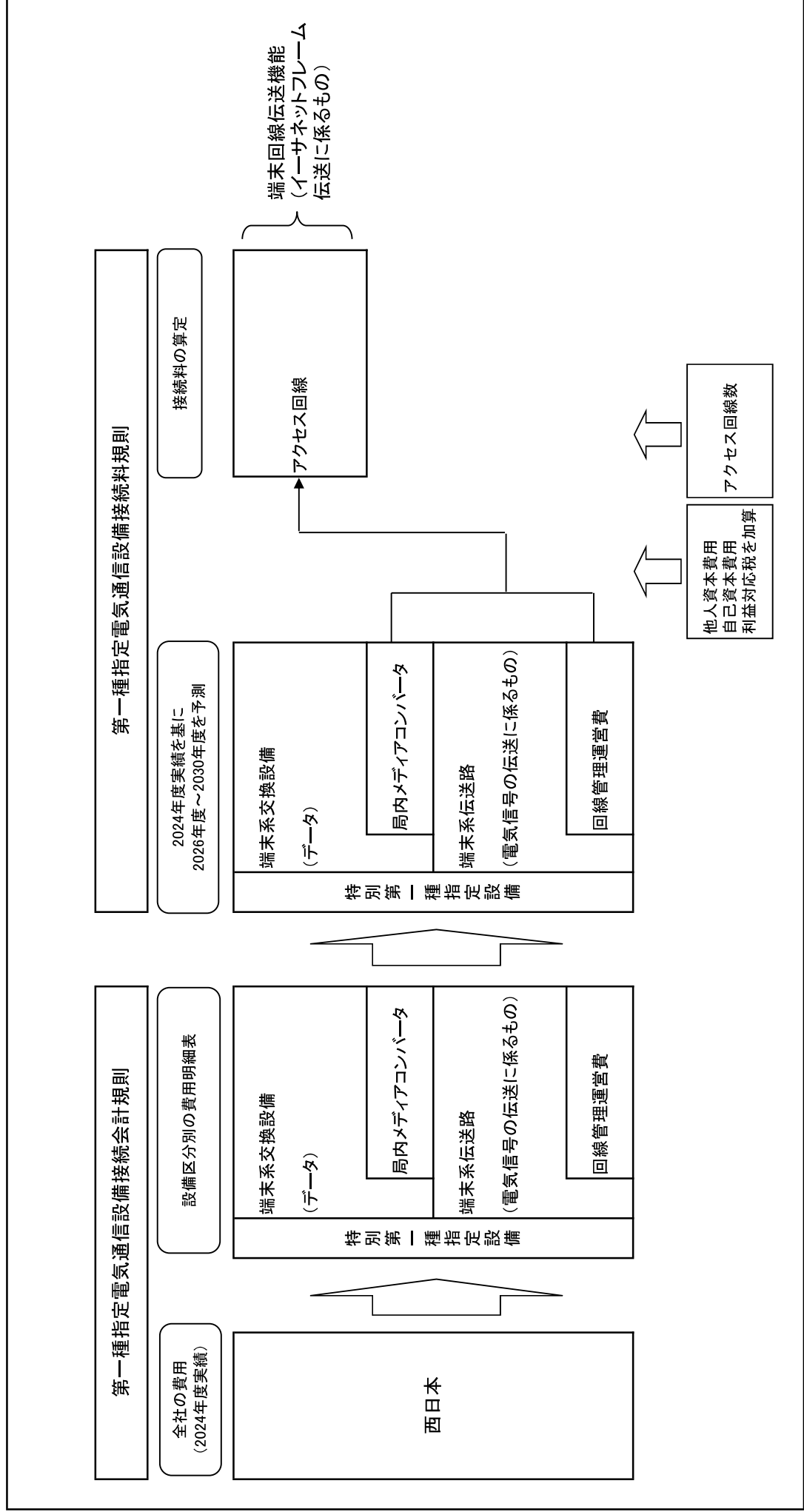
端末回線伝送機能（イーサネットフレーム伝送に係るもの）

＜西日本＞

目 次

I.算定手順	-----	2
II.原価の算定及び料金の設定	-----	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	-----	6
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	-----	7
V.資本構成比率の算定	-----	8
VI.他人資本利子率の算定	-----	9
VII.自己資本利益率の算定	-----	10
VIII.利益対応税率の算定	-----	11
IX.料金設定に用いる需要数	-----	13
X.料金設定に使用する貸倒率	-----	14
(別紙)		
1. 局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率	-----	15
(別添)		
1. 局内メディアコンバータの設備管理運営費	-----	16
2. 局内メディアコンバータの固定資産	-----	17
3. 回線管理運営費の設備管理運営費	-----	18
4. 回線管理運営費の固定資産	-----	19
(参考)		
1. 設備区分別費用明細表	-----	20
2. 設備区分別固定資産明細表	-----	23
3. 設備区分別費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	-----	25
4. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	-----	26
5. 設備区分別費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	-----	27
6. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	-----	28

I. 算定手順



Ⅱ.原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1)原価の算定

A.局内メディアコンバータ

(単位:百万円)

区分	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2026年度 ～2030年度	備考
① 設備管理運営費	3,455	3,189	2,991	2,839	2,573	15,047	(別添1)より
② 他人資本費用	32	32	31	27	22	144	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③ 自己資本費用	348	321	284	243	199	1,395	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④ 利益対応税	154	143	127	109	90	623	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤ 合計	3,989	3,685	3,433	3,218	2,884	17,209	①+②+③+④
⑥ 正味固定資産	9,773	8,765	7,748	6,589	5,374	38,249	(別添2)より
⑦ 投資等	57	51	45	38	31	222	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧ 貯蔵品	146	131	115	98	80	570	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨ 運転資本	250	237	222	213	193	1,115	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩ レートベース	10,226	9,184	8,130	6,938	5,678	40,156	⑤+⑦+⑧+⑨
⑪ 有利子負債以外の負債の額	1,422	1,277	1,131	965	790	5,585	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫ 租税公課	88	79	70	60	49	346	(別添1)より
⑬ 減価償却費	1,272	1,160	1,107	1,053	965	5,557	
⑭ 固定資産除却損	97	56	35	23	15	226	

B.回線管理運営費

(単位:百万円)

区分	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2026年度 ～2030年度	備考
① 設備管理運営費	793	865	946	969	992	4,565	(別添3)より
② 他人資本費用	1	1	1	1	1	5	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③ 自己資本費用	7	7	7	8	8	37	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④ 利益対応税	3	3	3	4	4	17	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤ 合計	804	876	957	982	1,005	4,624	①+②+③+④
⑥ 正味固定資産	95	95	95	95	95	475	(別添4)より
⑦ 投資等	1	1	1	1	1	5	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧ 貯蔵品	1	1	1	1	1	5	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨ 運転資本	98	107	117	120	123	565	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩ レートベース	195	204	214	217	220	1,050	⑤+⑦+⑧+⑨
⑪ 有利子負債以外の負債の額	27	28	30	30	31	146	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫ 租税公課	2	2	2	2	2	10	(別添3)より
⑬ 減価償却費	8	8	8	8	8	40	
⑭ 固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	

(2) 前期料金適用期間における乖離額(接続料原価に加算する調整額)の算定

A.局内メディアコンバータ

a. 200Mbps～1Gbps回線に係る固有原価(百万円)

	2021年度～2025年度実績	備考
①需要(回線)	9,566	2025年度は予測値
②収入(百万円)	743	2023年度網使用料算定根拠(端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの))のⅡの1の(2)のAのe×①×12ヶ月
③原価(百万円)	835	2025年度は予測値
④乖離額(百万円)	92	③～②

b. ～1Gbps回線の共通原価(百万円)

	2021年度～2025年度実績	備考
①需要(回線)	503,222	2025年度は予測値
②収入(百万円)	8,835	2023年度網使用料算定根拠(端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの))のⅡの1の(2)のAのf×①×12ヶ月
③原価(百万円)	12,053	2025年度は予測値
④乖離額(百万円)	3,218	③～②

B.回線管理運営費

	2021年度～2025年度実績	備考
①需要(回線)	537,134	2025年度は予測値
②収入(百万円)	2,733	2023年度網使用料算定根拠(端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの))のⅡの1の(2)のBのc×①×12ヶ月
③原価(百万円)	3,098	2025年度は予測値
④乖離額(百万円)	365	③～②

(3)料金の設定

A局内メディアコンバータ

区分	2026年度 ～2030年度	備考
a. 200Mbps～1Gbps回線に係る固有原価(百万円)	505	(1)のAの⑤×別紙1の①の比率
b. 200Mbps～1Gbps回線に係る固有原価の調整額(百万円)	92	(2)のAのaの④
c. ～1Gbps回線の共通原価(百万円)	16,704	(1)のAの⑤×別紙1の②の比率
d. ～1Gbps回線の共通原価の調整額(百万円)	3,218	(2)のAのbの④
e. 200Mbps～1Gbps回線数(回線)	10,692	Ⅹの2の②/200Mbpsから1Gbpsまでの回線数(2026年度～2030年度稼働)
f. ～1Gbps回線数(回線)	640,927	Ⅹの2の①/100Mbpsまでの回線数+②/200Mbpsから1Gbpsまでの回線数(2026年度～2030年度稼働)
g. 200Mbps～1Gbps回線に係る固有の料金(円/回線・月)	4,653	(a+b)÷e÷12ヵ月
h. ～1Gbps回線に係る共通の料金(円/回線・月)	2,590	(c+d)÷f÷12ヵ月

B回線管理運営費

区分	2026年度 ～2030年度	備考
a. 原価(百万円)	4,624	(1)のBの⑤
b. 調整額	365	(2)のBの④
c. 回線数(回線)	736,073	Ⅹの1の④合計回線数(2026年度～2030年度稼働)
d. 料金(円/回線・月)	565	(a+b)÷c÷12ヵ月

(3)品目別料金の算定

(i)100Mbps以下の回線を利用する場合

品目	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	備考
a. 加入者回線 (円/回線・月)	2,804	2,912	2,964	3,034	3,083	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1ー1のウのaの③×網使用料算定根拠(加入光ファイバ)のⅩの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b. 局内メディアコンバータ (円/回線・月)	2,590	2,590	2,590	2,590	2,590	(2)のAのg
c. 回線管理運営費 (円/回線・月)	565	565	565	565	565	(2)のBのd
d. 合計 (円/回線・月)	5,959	6,067	6,119	6,189	6,238	a + (b+c) × (1+Ⅹ,料金設定に使用する貸利率)

(ii)200Mbps以上1Gbps以下の回線を利用する場合

品目	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	備考
a. 加入者回線 (円/回線・月)	2,804	2,912	2,964	3,034	3,083	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1ー1のウのaの③×網使用料算定根拠(加入光ファイバ)のⅩの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b. 局内メディアコンバータ (円/回線・月)	7,243	7,243	7,243	7,243	7,243	(2)のAのg+(2)のAのh
c. 回線管理運営費 (円/回線・月)	565	565	565	565	565	(2)のBのc
d. 合計 (円/回線・月)	10,612	10,720	10,772	10,842	10,891	a + (b+c) × (1+Ⅹ,料金設定に使用する貸利率)

(iii)2Gbps以上の回線を利用する場合

品目	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	備考
a. 加入者回線 (円/回線・月)	2,804	2,912	2,964	3,034	3,083	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1ー1のウのaの③×網使用料算定根拠(加入光ファイバ)のⅩの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b. 回線管理運営費 (円/回線・月)	565	565	565	565	565	(2)のBのd
c. 合計 (円/回線・月)	3,369	3,477	3,529	3,599	3,648	a + (b+c) × (1+Ⅹ,料金設定に使用する貸利率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,330,173 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	13,619 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0058 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

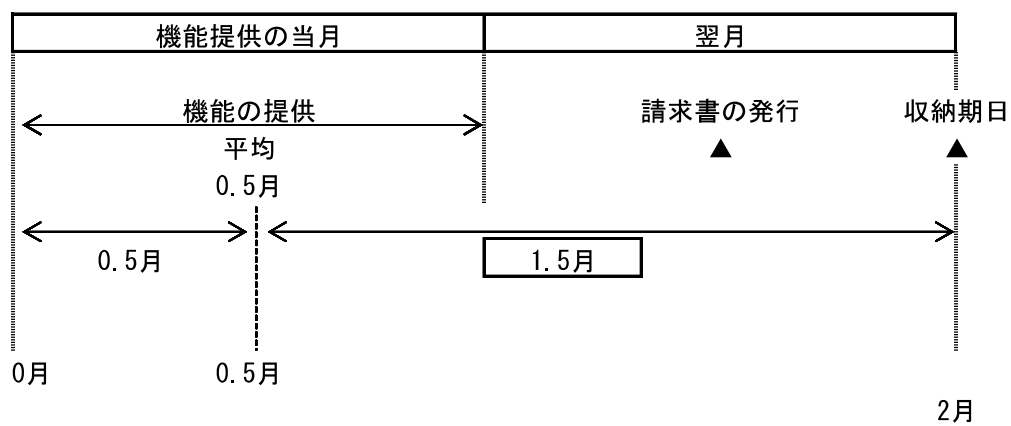
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,659,733 (A)
貯蔵品 (※)	39,576 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0149 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

Ⅳ. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ カ月}}{12 \text{ カ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1) より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B／S (2024年度) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)
電気通信事業 固定資産 2,659,733	有利子負債 947,682 (0.289)	④圧縮後の資本構成比	2024年度稼働 電気通信事業固定資産 2,659,733	有利子負債 947,682 (0.339)
	有利子負債以外の負債 761,725 (0.232)			有利子負債以外の負債 389,028 (0.139)
流動資産等 (繰延税金資産除く) 511,234		②流動資産の 圧縮 ▲372,697	貯蔵品(月平均) 39,576	
繰延税金資産 108,379	自己資本 1,569,938 (0.479)	①流動資産の理論値と 実績の差 138,537-511,234=▲372,697	投資等 15,546	自己資本 1,461,559 (0.522)
			運転資本 83,415	
計 3,279,345		③自己資本の圧縮 ▲108,379	計 2,798,270	計 2,798,270

(2) 他人資本比率

他人資本比率 =
$$\frac{(947,682 + 389,028)}{2,798,270} = 0.478$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

有利子負債が負債の合計に占める比率 =
$$\frac{947,682}{(947,682 + 389,028)} = 0.709$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合 =
$$1 - \frac{0.709}{0.709} = 0.291$$

(5) 自己資本比率

自己資本比率 =
$$1 - \frac{0.478}{0.478} = 0.522$$

VI. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2024年度実績とした。

有利子負債に対する利子率 = 0.50%

(単位：％)	
年度	2024
区分	
他人資本利子率	0.50

(注) 借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの5年平均とした。

(単位：％)											
年度	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
区分											
他人資本利子率	0.04	0.09	0.30	0.62	1.03	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61
平均(5年)	-	-	-	-	0.41	0.73	1.03	1.30	1.50	1.61	1.61

(注) 国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り（単利）の各年度平均値を使用した。
 また、2025年度以降については、2025年9月の10年債の平均利回り（単利）を使用した。

(3) 他人資本利子率

(単位：％)						
2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
0.47	0.57	0.65	0.73	0.79	0.82	0.82

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

(注) 2025年度以降の有利子負債に対する利子率、有利子負債比率、有利子負債以外の負債の比率については2024年度実績値と同じと見込んだ。

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

年度 区分		(単位：％)								
		2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
リスクフリーレート(注1)		0.30	0.62	1.03	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61
リスクプレミアム(注2)(注3)		8.70	9.10	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.566$	5.22	5.77	6.12	6.70	6.70	6.70	6.70	6.70	6.70
平均(3年間)		-	-	5.70	6.20	6.51	6.70	6.70	6.70	6.70

2. 主要企業の5年間の自己資本利益率

(単位：％)											
年度 区分	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
①リスクプレミアム	－	8.80	8.70	9.10	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
②リスクフリーレート	－	0.09	0.30	0.62	1.03	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61
③主要企業の自己資本利益率(①+②) (注４)	5.04	8.89	9.00	9.72	10.03	10.61	10.61	10.61	10.61	10.61	10.61
平均(5年間)	－	－	－	－	8.54	9.65	9.99	10.32	10.49	10.61	10.61

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1、2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。(注5)

年度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
自己資本利益率	5.70%	6.20%	6.51%	6.70%	6.70%	6.70%	6.70%

- (注1) 指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り(単利)の各年度平均値を使用した。また、2025年度以降については、2025年9月の10年債の平均利回り(単利)を使用した。
- (注2) リスクプレミアムについては、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社の「Japanese Equity Risk Premia Report(各年3月末版)」の「Japan Long-Horizon Equity Risk Premia(計測期間:1952年から各基礎事業年度の3月末)」を使用した。(Copyright © 2025 Ibbotson Associates Japan, Inc. イボットソンの事前の書面による承諾のない利用、複製等は、全部または一部を問わず、損害賠償、著作権法の罰則の対象となります。)
- (注3) 2025年度以降のリスクプレミアムについては、2024年度実績値と同じと見込んだ。
- (注4) 2020年度については、NEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単体指標)を使用した。
- (注5) 接続料規則第12条第3項では「いずれか低い方を上限とした合理的な値」と記載があるが、上限値を採用した理由は下記の通り。
○自己資本利益率については、設備投資に係る調達コストを適正な範囲で賄えるような水準とすることを基本に、事業リスクと安定性を考慮した客観的な指標を用いて設定するものと認識している。
○当社としては、必要な設備を構築してサービス展開を行う自己設置事業者として他の自己設置事業者と激しい設備ベースでの競争を展開する中では、将来の事業リスクについて予測することが困難である以上、設備投資に係る調達コストに見合うリターン、すなわち投資インセンティブが働くような適切なリターンを見込むことが、民間企業として事業運営を安定的に行っていくためには必要であると考え、
○このように「投資インセンティブが働くような適切なリターン」を見込んだ自己資本利益率を設定する上では、「主要企業の自己資本利益率」の水準が一つの客観的な指標となると考えるが、接続料規則において、接続料算定上用いる自己資本利益率が主要企業の平均自己資本利益率をCAPM的手法により圧縮した値を上限値とするとされていることを踏まえると、最低限、上限値を採用することが調達コストを賄うために合理的な判断であると認識している。

Ⅷ.利益対応税率の算定 (2026年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0097 y}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 2.600$$

$$= 0.0097 y \times 2.600$$

$$= \underline{0.0252 y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232$$

$$= (y - (0.0097 y + 0.0252 y)) \times 0.232$$

$$= \underline{0.2239 y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.010$$

$$= 0.2239 y \times 0.010$$

$$= \underline{0.0022 y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.060$$

$$= 0.2239 y \times 0.060$$

$$= \underline{0.0134 y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.103$$

$$= 0.2239 y \times 0.103$$

$$= \underline{0.0231 y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2975 y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975 y}{(1-0.2975) y} = \frac{0.2975 y}{0.7025 y} = 0.4235$$

税引前利益 y

利益対応税
$x = 0.2975 y$
税引後利益
$z = (1-0.2975) y$

Ⅷ.利益対応税率の算定 (調整額算定時の原価算定に用いる2024年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0097 y}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 2.600$$

$$= 0.0097 y \times 2.600$$

$$= \underline{0.0252 y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232$$

$$= (y - (0.0097 y + 0.0252 y)) \times 0.232$$

$$= \underline{0.2239 y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.010$$

$$= 0.2239 y \times 0.010$$

$$= \underline{0.0022 y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.060$$

$$= 0.2239 y \times 0.060$$

$$= \underline{0.0134 y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.103$$

$$= 0.2239 y \times 0.103$$

$$= \underline{0.0231 y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2975 y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975 y}{(1-0.2975) y} = \frac{0.2975 y}{0.7025 y} = 0.4235$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.2975 y$
税引後利益	$z = (1-0.2975) y$

IX. 料金設定に用いる需要数

1. アクセス回線数

(単位:回線)

区分	2024年度稼働	2025年度稼働	2026年度稼働	2027年度稼働	2028年度稼働	2029年度稼働	2030年度稼働	2026-2030年度
①100Mbpsまでの回線数	98,595	96,432	101,666	115,626	130,814	139,761	141,386	629,253
②200Mbpsから1Gbpsまでの回線数	1,123	1,185	1,319	1,794	2,199	2,365	2,404	10,081
③2Gbpsからの回線数	10,621	13,575	16,652	18,320	19,721	20,696	21,350	96,739
④合計	110,339	111,192	119,637	135,740	152,734	162,822	165,140	736,073

2. デュアルアクセス回線をシングルアクセス回線換算したアクセス回線数

(単位:回線)

区分	2024年度稼働	2025年度稼働	2026年度稼働	2027年度稼働	2028年度稼働	2029年度稼働	2030年度稼働	2026-2030年度
①100Mbpsまでの回線数	99,768	97,369	102,271	115,931	130,886	139,761	141,386	630,235
②200Mbpsから1Gbpsまでの回線数	1,705	1,706	1,696	1,984	2,243	2,365	2,404	10,692
③2Gbpsからの回線数	10,622	13,576	16,652	18,321	19,721	20,696	21,350	96,740
④合計	112,095	112,651	120,619	136,236	152,850	162,822	165,140	737,667

X.料金設定に使用する貸倒率

(単位:百万円)

	2024年度	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	87,187	2024年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受 取網使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率

区分	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	備考
取得固定資産価額(百万円)	11,836	13,775	13,405	12,463	11,449	10,298	9,068	(別添2)装置本体より
①1Gbps回線に係る固有設備	572	587	531	413	317	243	170	2024年度は実績、2026年度～2030年度予測値
②上記以外の設備	11,264	13,188	12,874	12,050	11,132	10,055	8,898	2024年度は実績、2026年度～2030年度予測値
比率	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	
①1Gbps回線に係る固有設備	0.04835	0.04261	0.03961	0.03311	0.02767	0.02362	0.01872	
②上記以外の設備	0.95165	0.95739	0.96039	0.96689	0.97233	0.97638	0.98128	

(別添1) 局内メディアコンバータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	2024年度 実績	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	0	0	2024年度と同
施設保全費	1,112	1,319	1,308	1,239	1,160	1,063	954	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率)×(1+物価上昇率))
共通費・管理費	238	282	280	265	248	227	204	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率)×(1+物価上昇率))
試験研究費	328	317	303	286	271	318	296	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	7	8	8	7	6	5	4	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	83	97	88	79	70	60	49	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	1,083	1,449	1,272	1,160	1,107	1,053	965	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	52	61	196	153	129	113	101	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	8	9	97	56	35	23	15	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	2,902	3,533	3,455	3,189	2,991	2,839	2,573	

(別添2) 局内メディアコンバータの固定資産

(単位:百万円)

			2024年度 実績	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	11,836	13,775	13,405	12,463	11,449	10,298	9,068	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		正味固定資産	4,891	5,770	4,947	4,279	3,627	2,882	2,110	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半移動)－除却損
	その他	取得固定資産	4,650	5,412	5,267	4,896	4,497	4,045	3,562	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	778	906	882	820	753	677	596	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
	その他	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
土木設備		取得固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
		取得固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
建物		取得固定資産	6,389	7,436	7,236	6,727	6,179	5,558	4,894	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	1,380	1,606	1,563	1,453	1,335	1,201	1,058	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他		取得固定資産	5,169	6,016	5,954	5,442	4,999	4,497	3,960	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	2,102	2,446	2,381	2,213	2,033	1,829	1,610	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		取得固定資産	28,046	32,639	31,762	29,528	27,124	24,398	21,484	
		正味固定資産	9,150	10,728	9,773	8,765	7,748	6,589	5,374	

(別添3) 回線管理運営費の設備管理運営費

(単位: 百万円)

	2024年度 実績	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	算定方法
営業費	383	663	726	792	866	886	906	システムコスト(個別算定) + SO稼働費
(再)SO稼働費	102	382	445	511	585	605	625	前年度値 × (施設数伸び率 × (1 + 効率化率) × (1 + 物価上昇率))
施設保全費	0	0	0	0	0	0	0	前年度値 × (取得固定資産伸び率 × (1 + 効率化率) × (1 + 物価上昇率))
共通費・管理費	29	51	57	63	70	73	76	前年度値 × (営業費伸び率 × (1 + 効率化率) × (1 + 物価上昇率))
試験研究費	0	0	0	0	0	0	0	前年度値 × (取得固定資産構成比変動率 × (1 + 効率化率))
通信設備使用料	0	0	0	0	0	0	0	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	3	2	2	2	2	2	2	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	10	8	8	8	8	8	8	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	1	0	0	0	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	0	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	425	724	793	865	946	969	992	

(別添4) 回線管理運営費の固定資産

(単位:百万円)

			2024年度 実績	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
	その他	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
線路設備	ケーブル	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
	その他	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
土木設備		取得固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
		取得固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
建物		取得固定資産	151	122	122	122	122	122	122	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	33	27	27	27	27	27	27	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他		取得固定資産	338	242	242	242	242	242	242	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	93	68	68	68	68	68	68	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		取得固定資産	489	364	364	364	364	364	364	
		正味固定資産	126	95	95	95	95	95	95	

設備区分別の費用明細表
(2024年度接統会計をもとに算定)

(参考1)

(单位: 百万元)

[illegible]

設備区分別の費用明細表
(【再掲】営業費用)

(単位：百万円)

	第一種固定設備管理部門計	第一種指定設備	特別第一種指定設備	第一種固定設備管理部門計										第一種固定設備利用部門計										指定外電気通信設備	付加機能使用料・雑収入控除項目	さいじり減価償却	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
				回線管理要需費	名記以外	主配線通（電気信号の伝送に係るもの）	主配線通（光信号の伝送に係るもの）	支配線通（光信号の伝送に係るもの）	公共電燈設備	請求系交換設備（音風）	請求系交換設備（データ）	信号網設備	番号案内データベース	番号案内設備	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）					専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）	専用加入全線設備（データ）

設備区分別固定資産明細表
(2024年度接続会計をもとに算定)

(参考2)

(単位：百万円)

設備区分等	第一種固定設備										第二種固定設備										第三種固定設備										第四種固定設備										第五種固定設備										第六種固定設備										第七種固定設備										第八種固定設備										第九種固定設備										第十種固定設備										第十一種固定設備										第十二種固定設備										第十三種固定設備										第十四種固定設備										第十五種固定設備										第十六種固定設備										第十七種固定設備										第十八種固定設備										第十九種固定設備										第二十種固定設備										第二十一種固定設備										第二十二種固定設備										第二十三種固定設備										第二十四種固定設備										第二十五種固定設備										第二十六種固定設備										第二十七種固定設備										第二十八種固定設備										第二十九種固定設備										第三十種固定設備										第三十一種固定設備										第三十二種固定設備										第三十三種固定設備										第三十四種固定設備										第三十五種固定設備										第三十六種固定設備										第三十七種固定設備										第三十八種固定設備										第三十九種固定設備										第四十種固定設備										第四十一種固定設備										第四十二種固定設備										第四十三種固定設備										第四十四種固定設備										第四十五種固定設備										第四十六種固定設備										第四十七種固定設備										第四十八種固定設備										第四十九種固定設備										第五十種固定設備										第五十一種固定設備										第五十二種固定設備										第五十三種固定設備										第五十四種固定設備										第五十五種固定設備										第五十六種固定設備										第五十七種固定設備										第五十八種固定設備										第五十九種固定設備										第六十種固定設備										第六十一種固定設備										第六十二種固定設備										第六十三種固定設備										第六十四種固定設備										第六十五種固定設備										第六十六種固定設備										第六十七種固定設備										第六十八種固定設備										第六十九種固定設備										第七十種固定設備										第七十一種固定設備										第七十二種固定設備										第七十三種固定設備										第七十四種固定設備										第七十五種固定設備										第七十六種固定設備										第七十七種固定設備										第七十八種固定設備										第七十九種固定設備										第八十種固定設備										第八十一種固定設備										第八十二種固定設備										第八十三種固定設備										第八十四種固定設備										第八十五種固定設備										第八十六種固定設備										第八十七種固定設備										第八十八種固定設備										第八十九種固定設備										第九十種固定設備										第九十一種固定設備										第九十二種固定設備										第九十三種固定設備										第九十四種固定設備										第九十五種固定設備										第九十六種固定設備										第九十七種固定設備										第九十八種固定設備										第九十九種固定設備										第一百種固定設備										第一百零一種固定設備										第一百零二種固定設備										第一百零三種固定設備										第一百零四種固定設備										第一百零五種固定設備										第一百零六種固定設備										第一百零七種固定設備										第一百零八種固定設備										第一百零九種固定設備										第一百一十種固定設備										第一百一十一種固定設備										第一百一十二種固定設備										第一百一十三種固定設備										第一百一十四種固定設備										第一百一十五種固定設備										第一百一十六種固定設備										第一百一十七種固定設備										第一百一十八種固定設備										第一百一十九種固定設備										第一百二十種固定設備										第一百二十一種固定設備										第一百二十二種固定設備										第一百二十三種固定設備										第一百二十四種固定設備										第一百二十五種固定設備										第一百二十六種固定設備										第一百二十七種固定設備										第一百二十八種固定設備										第一百二十九種固定設備										第一百三十種固定設備										第一百三十一種固定設備										第一百三十二種固定設備		
	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							

(参考3)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備		
	端末系交換設備 (データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
営 業 費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運 用 費	0	0	0
施 設 保 全 費	12,890	11,778	1,112
共 通 費	659	580	79
管 理 費	1,357	1,198	159
試 験 研 究 費	2,056	1,728	328
通 信 設 備 使 用 料	90	83	7
租 税 公 課	543	460	83
減 価 償 却 費	4,310	3,227	1,083
固 定 資 産 除 却 費	498	446	52
(再)除却損	71	63	8
合 計	22,403	19,501	2,902

(参考4)
設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)
(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備		
		端 末 系 交 換 設 備 (デ ー タ)	右 記 以 外	局 内 メ デ ィ ア コ ン バ ー タ
資産の項目				
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取 得 価 額	0	0
		減 価 却 累 計 額	0	0
		正 味 価 額	0	0
	市内電話機械設備	取 得 価 額	5	5
		減 価 却 累 計 額	4	4
		正 味 価 額	0	0
	市外電話機械設備	取 得 価 額	0	0
		減 価 却 累 計 額	0	0
		正 味 価 額	0	0
	電信機械設備	取 得 価 額	0	0
		減 価 却 累 計 額	0	0
		正 味 価 額	0	0
	電報機械設備	取 得 価 額	0	0
		減 価 却 累 計 額	0	0
		正 味 価 額	0	0
	DDX機械設備	取 得 価 額	0	0
		減 価 却 累 計 額	0	0
		正 味 価 額	0	0
	画像機械設備	取 得 価 額	0	0
		減 価 却 累 計 額	0	0
		正 味 価 額	0	0
	OCN機械設備	取 得 価 額	0	0
		減 価 却 累 計 額	0	0
		正 味 価 額	0	0
	伝送機械設備	取 得 価 額	79,190	66,604
		減 価 却 累 計 額	69,641	62,033
		正 味 価 額	9,549	4,571
	無線機械設備	取 得 価 額	0	0
		減 価 却 累 計 額	0	0
		正 味 価 額	0	0
	電力設備	取 得 価 額	23,915	20,101
		減 価 却 累 計 額	19,673	16,535
		正 味 価 額	4,241	3,565
	電話番号案内設備	取 得 価 額	0	0
		減 価 却 累 計 額	0	0
		正 味 価 額	0	0
	総合監視システム	取 得 価 額	1,275	1,189
		減 価 却 累 計 額	1,059	988
		正 味 価 額	216	201
空中線設備		取 得 価 額	0	0
		減 価 却 累 計 額	0	0
		正 味 価 額	0	0
通信衛星設備		取 得 価 額	0	0
		減 価 却 累 計 額	0	0
		正 味 価 額	0	0
端末設備		取 得 価 額	0	0
		減 価 却 累 計 額	0	0
		正 味 価 額	0	0
線 路 設 備	市内線路設備	取 得 価 額	0	0
		減 価 却 累 計 額	0	0
		正 味 価 額	0	0
	市外線路設備	取 得 価 額	0	0
		減 価 却 累 計 額	0	0
		正 味 価 額	0	0
土木設備		取 得 価 額	0	0
		減 価 却 累 計 額	0	0
		正 味 価 額	0	0
海底線設備		取 得 価 額	0	0
		減 価 却 累 計 額	0	0
		正 味 価 額	0	0
建物		取 得 価 額	52,222	45,833
		減 価 却 累 計 額	40,964	35,954
		正 味 価 額	11,258	9,878
構築物		取 得 価 額	4,526	3,971
		減 価 却 累 計 額	3,707	3,253
		正 味 価 額	818	717
機械及び装置		取 得 価 額	225	207
		減 価 却 累 計 額	203	187
		正 味 価 額	22	20
車両及び船舶		取 得 価 額	125	117
		減 価 却 累 計 額	109	102
		正 味 価 額	17	16
工具、器具及び備品		取 得 価 額	4,266	3,842
		減 価 却 累 計 額	2,854	2,576
		正 味 価 額	1,412	1,266
リース資産		取 得 価 額	7,033	5,945
		減 価 却 累 計 額	987	833
		正 味 価 額	6,046	5,111
土地		取 得 価 額	5,447	4,784
		減 価 却 累 計 額	0	0
		正 味 価 額	5,447	4,784
建設仮勘定		取 得 価 額	278	233
		減 価 却 累 計 額	0	0
		正 味 価 額	278	233
無形固定資産		取 得 価 額	44,931	42,563
		減 価 却 累 計 額	42,111	39,951
		正 味 価 額	2,820	2,611
合計		取 得 価 額	223,437	195,391
		減 価 却 累 計 額	181,312	162,416
		正 味 価 額	42,125	32,975

(参考5)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備				
	端末系伝送路 (電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
営業費	13,896	0	13,896	13,513	383
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	68,348	66,712	1,637	1,637	0
共通費	2,791	2,361	430	419	11
管理費	5,962	4,645	1,317	1,299	18
試験研究費	914	914	0	0	0
通信設備使用料	15	15	0	0	0
租税公課	12,245	12,174	71	68	3
減価償却費	17,962	17,217	745	735	10
固定資産除却費	3,754	3,703	50	49	1
(再)除却損	607	571	36	36	0
合計	125,887	107,741	18,146	17,721	425

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備				
		端末系伝送路 (電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
固定資産の項目						
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	9,850	9,850	0	0
		減価償却累計額	9,787	9,787	0	0
		正味価額	64	64	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	伝送機械設備	取得価額	2,867	2,867	0	0
		減価償却累計額	2,676	2,676	0	0
		正味価額	190	190	0	0
	無線機械設備	取得価額	2,056	2,056	0	0
		減価償却累計額	1,950	1,950	0	0
		正味価額	107	107	0	0
	電力設備	取得価額	4,189	4,189	0	0
		減価償却累計額	3,445	3,445	0	0
		正味価額	744	744	0	0
	電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	総合監視システム	取得価額	715	715	0	0
		減価償却累計額	594	594	0	0
		正味価額	121	121	0	0
	空中線設備	取得価額	218	218	0	0
		減価償却累計額	185	185	0	0
		正味価額	33	33	0	0
	通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	端末設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,422,456	2,422,456	0	0
		減価償却累計額	2,112,917	2,112,917	0	0
		正味価額	309,539	309,539	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
土木設備		取得価額	877,506	877,506	0	0
		減価償却累計額	743,821	743,821	0	0
		正味価額	133,685	133,685	0	0
海底線設備		取得価額	4,149	4,149	0	0
		減価償却累計額	3,935	3,935	0	0
		正味価額	213	213	0	0
建物		取得価額	69,571	65,959	3,612	3,461
		減価償却累計額	54,478	51,638	2,840	2,722
		正味価額	15,093	14,321	772	739
構築物		取得価額	6,660	6,238	422	405
		減価償却累計額	5,454	5,108	345	331
		正味価額	1,206	1,130	76	73
機械及び装置		取得価額	1,819	1,580	239	232
		減価償却累計額	1,472	1,255	217	211
		正味価額	346	324	22	21
車両及び船舶		取得価額	234	228	6	6
		減価償却累計額	203	198	5	5
		正味価額	31	30	1	1
工具、器具及び備品		取得価額	18,206	14,111	4,095	3,989
		減価償却累計額	12,715	9,711	3,005	2,928
		正味価額	5,491	4,400	1,091	1,062
リース資産		取得価額	2,977	2,682	295	289
		減価償却累計額	406	356	50	49
		正味価額	2,571	2,326	245	240
土地		取得価額	8,232	7,645	587	562
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	8,232	7,645	587	562
建設仮勘定		取得価額	6,286	6,286	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	6,286	6,286	0	0
無形固定資産		取得価額	74,980	61,716	13,264	13,087
		減価償却累計額	62,069	51,094	10,975	10,828
		正味価額	12,911	10,622	2,289	2,259
合計		取得価額	3,512,971	3,490,450	22,521	22,032
		減価償却累計額	3,016,107	2,998,670	17,437	17,074
		正味価額	496,864	491,780	5,083	4,957